

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーセル 代表取締役 堀田 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県柏市あけぼの一丁目8番9号

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 東京電力エリアに、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校や公共施設等に 一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-3665
		電子メールアドレス	info@e-sell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-3665
		電子メールアドレス	info@e-sell.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間			～	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
<input type="checkbox"/>	その他	入手方法:		

公表方法について1つ以上を選択し、その右側を全て記入してください

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
 太陽光発電事業者から電力の調達を積極的に行っております。  
 ■その他の温暖化対策に係る取組方針  
 需要家へ電力使用の運用改善等の省エネアドバイスをしております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
 再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討しております。  
 ■その他の温暖化対策に係る推進体制  
 お客様の電気使用状況を常に監視し温室効果ガス排出量等の把握に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.386	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値			

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 再生可能エネルギーの調達を本格的に行い排出係数の抑制を行っていく予定です。
- 高効率の火力発電所からの電力調達に努めるなどし排出係数の削減に努力します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	200	2.00%
前年度の計画における目標値						

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの調達を行う予定です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

余剰電力の導入を検討いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への省エネ推進を積極的に行い、地球温暖化対策の推進を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社自身が省エネに努めエコカーなどの導入も検討してまいります。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化 対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp

# 第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
  - ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
  - ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
  - ・発電事業の取り組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
  - ・営業活動にあたってはCO<sub>2</sub>排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.583	0.583	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.599	0.509	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。
- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (14,016)	0.00%	0 (14,000)	0.00%	2012年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (14,016)	0.00%	0 (14,000)	0.00%	2012年度以上	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	2012年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	2012年度以上	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への小売りを目的として電力事業を実施しています。</li> <li>・2010年3月より事業を開始しました。</li> </ul> <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。</li> <li>・2013年度、太陽光発電所を建設し、運転を開始しました。</li> <li>・土佐グリーンパワー(株)への出資を行い、バイオマス発電所の建設を進めています(2015年4月運転開始予定)。</li> </ul> </li> <li>・当社は、二又風力開発(株)および太陽光発電所からの電力を調達しております。</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業はございません。
- ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)に出資するとともに、メガソーラー発電所やバイオマス発電所の建設および運転を進めています。

■電力調達に係る取組方針

- ・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。
- ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギーの電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	2014年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.250	2013年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を継続します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	21,000 (47,000)	100.00%	2014年度 レベル	2014年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル
前年度の計画における目標値	18,000 (46,000)	100.00%	2013年度 レベル	2013年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・二又風力開発(株)からの電力調達並びに水力、バイオマス、太陽光発電による電力の調達を計画してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,000	20.00%	2014年度 レベル	-	2015年度 レベル	-
前年度の計画における目標値	4,000	8.00%	2013年度 レベル	-	2015年度 レベル	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の未利用エネルギー等により発電した電力の活用を拡大していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・需要家に都度、電気使用状況を報告し、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社の出光興産株式会社では毎年「出光レポート」にて出光グループの環境への取り組みを具体的に推進しています。

また身近な活動例としては以下を実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて、北海道、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力の発電設備を合計14.5万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力需給販売部 電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力需給販売部 電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>  
1.低炭素社会の実現に向けての貢献  
2.自らの環境負荷の低減  
3.地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
電力事業においては、電力事業部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2014年度以下	2014年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2013年度以下	2013年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定規模電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (1,500)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取組みを進めてまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

東京都農林水産復興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに憤霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社岩手ウッドパワー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	岩手県宮古市川井第2地割2番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 一般電気事業者と当社による部分供給スキームを活用し、新丸の内ビルディングの契約電力の約半分に相当する電力を再生可能エネルギーで供給します。</p> <p>導入する再生可能エネルギーは、株式会社ウッティかわいが政府による震災復興支援の一環で岩手県宮古市に建設した木質バイオマス発電、バイオエナジー株式会社が丸の内ビルディングをはじめとした丸の内エリアのビルなどから排出される食品廃棄物から発電を行うバイオガス発電、三菱地所株式会社がちばりサーチパークに設置した太陽光発電により構成されており、環境負荷の低減に加え、「震災復興支援」、「循環型社会の構築」、「自産自消によるエネルギー効率の向上」に貢献できる電源となっております。</p> <p>また、本電源は2015年度から運用開始が予定される東京都環境確保条例・排出総量削減義務「第2計画期間」における「低炭素電力」に認可される見込みです。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	需給管理室	
	連絡先	電話番号	03-5284-7144
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	iwate.wp@eneres.co.jp
公表の 担当部署	名称	需給管理室	
	連絡先	電話番号	03-5284-7144
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	iwate.wp@eneres.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際、提出			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、再生可能エネルギーによる電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.115	0.071	0.047
前年度の計画における目標値			

長期的目標年度: 2016年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO<sub>2</sub>係数の低い電源の割合をより一層増加させることで、上記水準のCO<sub>2</sub>係数を維持、さらに削減するよう取り組んでいきたいと考えております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9,270 (9,270)	68.96%	10,326	73.48%	10,839	78.69%
前年度の計画における目標値						

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2016 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値						
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力需要逼迫時にはデマンドレスポンスを利用する。需要家様へ節電の要請をし、需給バランスの安定化を図ることでCO2係数の高い電気の使用を抑制します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジットの利用を検討して参ります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社うなかみの大地 代表取締役 石毛 正敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	千葉県旭市岩井2566番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活協同組合であるパルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)へ電力小売事業を展開しております。</li> <li>発電事業は展開しておりません。電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、小水力、バイオマス等)を調達し、拡大を図ります。</li> <li>将来は再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社うなかみの大地 新電力事業所	
	連絡先	電 話 番 号	03-6233-9274
		ファクシミリ番号	03-6233-9275
		電子メールアドレス	sindenryoku@unakami-daichi.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

**■発電事業等に係る取組方針**  
 自社での発電事業はございません。

**■その他の温暖化対策に係る取組方針**  
 ・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

**■発電事業等に係る推進方針**  
 自社での発電事業はございません。

**■その他の温暖化対策に関わる推進体制**  
 ・弊社新電力事業所による太陽光、小水力、バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの調達を進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	昨年度以下	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.200	2013年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

本年度中に、パルシステムグループ内にある太陽光発電設備2箇所より電力を購入致します。  
 また、山形県の小水力発電所からの電力も購入開始予定です。  
 今後も再生可能エネルギーの調達量を拡大することで、CO<sub>2</sub>排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	未定	0.00%	未定	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (9,600)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: - 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社での発電事業はございませんが、外部からの再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: - 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達が基本方針のため、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

請求書にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である生活協同組合パルシステム東京とともに、以下の取り組みを行っています。

- ・産直産地を中心とした地域間連携の一環として再生可能エネルギーの調達を進めています。
- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏は27℃設定、冬は22℃設定とし、省エネを図っています。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	SBパワー株式会社 代表取締役社長 藤井 宏明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区東新橋1-9-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施します。</p> <p>・発電事業 親会社のSBエナジー株式会社において、栃木県矢板市と群馬県榛東村に2MW規模の太陽光発電設備を所有しています。 また、他社の所有する千葉県市原市のバイオマス発電所からの電力購入を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		渉外
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-2731
		ファクシミリ番号	03-6889-2732
		電子メールアドレス	shumano@sbenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		渉外
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-2731
		ファクシミリ番号	03-6889-2732
		電子メールアドレス	shumano@sbenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年12月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.sbpower.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然エネルギーを中心に生み出されたクリーンな電気を供給します。</li> </ul> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンな電気の供給を通じて、お客様の事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与いたします。</li> </ul>
---

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社では自然エネルギーを中心としたクリーンな電気をお客様にお届けするため、SBエナジー株式会社の所有する自然エネルギー電源を始め、他社の所有する自然エネルギー電源を積極的に購入するための体制を整備しています。</li> <li>・販売電力のCO<sub>2</sub>排出係数がお客様のCO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与できる数値となるよう電源構成の事業計画において常に考慮しております。</li> </ul>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.159	2014年度レベル	自然エネルギー電源最大限活用
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画に沿って、自然エネルギー電源を可能な限り最大限活用しつつ、一部調整電源の活用や卸電力市場等の活用を考慮し設定。</li> </ul>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	(38,000)	70%	2014年レベル	2014年レベル	自然エネルギー電源を最大限導入	自然エネルギー電源を最大限導入
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・SBエナジー株式会社が所有する、栃木県矢板市と群馬県榛東村に2MW規模の太陽光発電設備及び、他社からの太陽光発電所からの購入、また、他社の所有するバイオマス発電所からの電力購入20MWを想定した上で、東京都内への供給分を考慮して設定しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点では本年度中の未利用エネルギー等による発電及び他社からの調達は想定していません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・自然エネルギーを中心としたクリーンな電気の供給を通じて、お客様の事業に伴うCO2排出量の低減に寄与いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エヌパワー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	愛知県清須市西枇杷島町宮前1丁目1番地

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"><li>・PPS事業 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主体として運用している。</li><li>・発電事業 再生可能エネルギーの買い取り及び、太陽光発電の設置から発電までのサポートを行っている。</li><li>・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認することのできるサービスを提供している。</li></ul>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	kaneko@npower.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	toiawase@npower.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

公表方法について1つ以上を選択し、その右側を全て記入してください

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電を電源の主体としていくことで削減を図っている段階。  
今後、太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備の電力も買い取りを行っていく予定。

3 地球温暖化の対策の推進体制

現在、主力としている太陽光発電設備での電力以外に入札等により、太陽光発電以外の再生可能エネルギー由来の電力の導入も行い、地球温暖化対策を行っていく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値			

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電の買い取りを増加することにより排出係数を下げる。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(0)	-	0	-	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値						

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家拡大とともに、太陽光発電を主体として再生可能エネルギーの買い取り先を増加させる。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値						
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は行っていないが、廃棄物を原材料とした発電の電力購入を考えている。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電は使用していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様用webサービスにより、使用電力量の見える化を図っている。  
見える化を行うことにより、お客様の電力使用量について意識をしていただく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネ設備への切り替えの推進をしている。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施</li> <li>2. 電気設備の保守・点検代行サービス業務</li> <li>3. 電力小売(PPS)事業</li> <li>4. 分散型自家用発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備、レンタル業務</li> <li>5. エネルギーの使用の合理化に関する法律の登録調査機関制度に基づく確認調査業務</li> <li>6. そのほかエネルギー関連の総合サービス</li> </ol> <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kw)、天道エネルギーセンター(福岡県・1750kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年10月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等にかかる取組方針

・太陽光発電電力や自治体の廃棄物発電電力などを購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。  
 ・東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

■ その他の温暖化対策にかかる取組方針

・省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等にかかる推進体制

・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。

■ その他の温暖化対策にかかる推進体制

・自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。  
 ・エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体の清掃工場で発電されるバイオマス電力などの調達を進めます。  
 ・再生可能エネルギーの固定買取制度に基づき、太陽光、水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。  
 ・火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	100	5.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有していません。  
 ・他社からの電力調達に際しては、太陽光発電や風力発電、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	20	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	80	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
- ・関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
- ・自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
- ・電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。(全国約3000社の自家用電気工作物を対象)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
- ・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援業務を行っております。
- ・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
- ・綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 池辺 裕昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア(沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや学校等、主にエネルギーに関心の高いお客さまに対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客さまの電力使用の状況を情報提供し、お客さまの省エネ対策をサポートしております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	<a href="http://www.ennet.co.jp/contact/index.html">http://www.ennet.co.jp/contact/index.html</a> のお問い合わせフォームよりお願いします。
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	<a href="http://www.ennet.co.jp/contact/index.html">http://www.ennet.co.jp/contact/index.html</a> のお問い合わせフォームよりお願いします。

# 第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年01月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

### ■発電事業等に係る取組方針

・親会社の転園ガス発電所に加え、太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電からの自然エネルギー調達により温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでまいります。

### ■その他の温暖化対策に係る取組方針

・引き続きお客さまの省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供サービスなどを展開するとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力調達チームを中心に、社内各部と協力して、調達中の発電所からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいります。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.437	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.415	2013年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

■清掃工場などの低CO<sub>2</sub>電源の調達競争環境の激化に伴い、弊社の発電所の構成も変化し、CO<sub>2</sub>排出係数にも影響を与えておりますが、親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)と連携し、親会社高効率の天然ガス火力発電所や風力発電所、太陽光発電所等からのクリーン電力の調達を図り、今後も継続して排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	12,500 (-)	7.10%	12,300	7%程度	2015年度 値程度	2015年度 値程度
前年度の計画における目標値	1,848 (-)	1.05%	1,650	1%程度	2015年度 値程度	2015年度 値程度

※(-)内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電、NTTファシリティーズの太陽光発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	39,000	1.15%	51,500	1.50%	導入にむけ努力する。	
前年度の計画における目標値	84,000	2.47%	51,500	1.64%	導入にむけ努力する。	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電による電力を調達してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、よりクリーンな発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。また、事業規模の拡大により親会社発電所の発電量を最大負荷にて安定させ、出力負荷変動の安定化により熱効率の向上を図ることを目標とします。

■稼働中の自社等火力発電所(天然ガスおよび石油)は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより、熱効率の向上に努めております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、2015年度、2020年度においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■弊社の親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社と協力し、地球温暖化対策に係るお客さまの様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■電力供給契約を締結しているお客さまと連携し、多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart」の提供を行なっております。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客様の「賢い節電」をご支援します。

■親会社のNTTファシリティーズと共同で提供するマンション向けデマンドレスポンスサービス「EnneVision」の節電ポイントサービスにおいて、クーポンなどのお得な情報「節電お出かけ情報」の配信や、楽天と共同で来店ポイントサービスを利用したウォームシェア等(外出して特定の場所に集まることで、家庭の電力消費を減らす)の実現に向けて取組みを行ってまいります。配信されるクーポンや来店ポイントサービスを利用することで、楽しく快適に節電に取り組むことができます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共輸送機関を利用することとしており、今後もこれを継続してまいります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 市原 昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。</li> <li>・ごみ発電の電力を、その環境価値を損なうことなく地元還元する、再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。</li> <li>・2010年3月より事業を開始しました。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部 事業管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部 事業管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社では発電事業を行っておりません。</li> </ul> <p>■その他温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社が運営する焼却炉における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指します。</li> </ul>
---

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社では発電所を保有しておりません。</li> </ul> <p>■その他温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。</li> <li>・焼却炉における熱回収の効率を高めるため、焼却施設等の開発を進めております。</li> <li>・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められています。社内の省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。</li> <li>・(株)荏原製作所グループ全体として、温暖化防止のための国民的運動である「チャレンジ25キャンペーン」に参加しております。</li> </ul>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	0.150	0.100
前年度の計画における目標値	0.260	0.180	0.100

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光や清掃工場が発電された廃棄物発電の電力を調達することで、CO<sub>2</sub>排出係数の低減を目指しております。</li> <li>・2014年度は再生可能エネルギー電気の調達量が増加するため、CO<sub>2</sub>排出係数は昨年度より低減する予定です。</li> </ul>
---

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (1,000)	30.00%	0 (1,000)	30.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (1,700)	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気を取り扱っております。  
 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	600	21.00%	500	19.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	1,800	38.00%	2,000	42.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気を取り扱っております。  
 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しております。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は火力発電設備を保有しておりません。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・グリーン電力を導入することによる意義を需要家様に説明しております。
- ・弊社のグリーン電力のシステムを需要家様にご説明し、CO2削減の意識の啓発を行っております。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
- ・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行っております。
- ・両面印刷を推奨し、両面印刷1枚されるごとに1円を「荏原グリーン基金」として、緑化活動目的の資金として拠出しております。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された新電力です。</p> <p>当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 環境価値の高い都市ガス焚きの発電所を関連会社として2か所に設置し、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進し、地球温暖化の対策と社会への貢献をめざします。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

### (3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	営業チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8672
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power	
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7	
		閲覧可能時間	10:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」  
 清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。  
 またガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガスを燃料とする環境価値の高い発電所の開発をすすめます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」  
 需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」  
 再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」  
 今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ④社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 ⑤CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.420	0.400	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.430	0.420	2015年度以下

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売需要の拡大にあわせて幅広く再生可能エネルギーによる電源確保や発電所開発に尽力している。今年度は調達先を増やしているが規模的にはまだまだ小さいものも多い。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(35,000)	0.00%	500	0.10%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	(35,000)	0.00%	500	0.10%	改善に努める	改善に努める

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

東京電力管内を中心とした清掃工場の入札には積極的に参加する。また広く業界より情報を収集しながら、再生可能エネルギーの安定的な調達に引き続き努めていく。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に努力する	導入に努力する
前年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に努力する	導入に努力する

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場発電所などを中心に未利用エネルギーの調達に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

メンテナンスの実施、気温対比効率などのデータの収集、シミュレーションの実施などを励行し効率的な運用を行います。また事故や効率低下に対するリスク管理に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

再生可能エネルギーを由来とする電源調達をすすめ、CO2排出低減に係る方針をアピールしてまいります。またホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなどをアピールしていく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用促進、地球環境の温暖化防止に役立つ新規事業の立ち上げなどに取り組んでまいります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役社長 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他：お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6864-0835
		ファクシミリ番号	03-3478-0732
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6864-0835
		ファクシミリ番号	03-3478-0732
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp

# 第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	<a href="http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/disclosures.html">http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/disclosures.html</a>
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
	<input type="checkbox"/>		所在地:	
	<input type="checkbox"/>		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
<input type="checkbox"/>	入手方法:			
<input type="checkbox"/>	その他			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

### ■ 発電事業等に係る取組方針

自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### ■ 発電事業等に係る推進体制

弊社では、電力事業専門部署として「電力事業部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO2排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行い、環境負荷の低い電力の供給に努めています。

### ■ その他の温暖化対策に係る推進体制

オリックス・グループでは温暖化対策を含めた環境活動の責任者をグループCFO、主管部門をオリックス 経営企画部とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行います。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.600	2013年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

昨年度より太陽光発電所からの電気の調度を推進しており、引き続き再生可能エネルギーからの調度を増やしていく所存です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,000 (25,000)	9.45%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	5,400 (5,400)	90.00%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 特定規模電気事業において、自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を今後も継続し、また自社保有の太陽光発電からの受電も行うことにより、自然エネルギーによる発電量の拡大を図ります。

■ 今年からの新規項目となるため、前年度の目標値と計算方法に差異がございます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,500	1.32%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	2,300	2.00%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を、特定規模電気事業用として利用しており、今後も継続利用する予定であります。

■ 前期は他社廃棄物処理施設から新規で電力購入を行っており、引き続き未利用エネルギーを利用した発電所からの電力購入の継続を行う予定であります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、安定稼働による熱効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」の運用や省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■メガソーラーおよび屋根設置型太陽光発電事業を推進し、CO2排出量の低減に努めます。  
■家庭部門向けに蓄電池レンタルとスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせたエネルギーサービスを行う新会社「ONEエネルギー株式会社」を設立し前期よりサービスを開始しています。電力需要の多い昼間に蓄電池の電力を活用するサービスの普及により、電力需要のピークカットに貢献します。  
■CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 白井 良平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、電力自由化対象事業所への小売を目的とした電気事業を実施していま す。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力本部 需給調整部	
	連絡先	電 話 番 号	050-7102-2098(部代表)
		ファクシミリ番号	050-7102-2099
		電子メールアドレス	pps-transmission_ml@kenes.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(新電力本部)へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社等発電所は所有しておりません。</li> <li>・未利用エネルギー等の活用として、ゴミ発電の調達等を積極的に進めて参ります。</li> </ul> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客さまの省エネルギー活動を積極的に支援して参ります。</li> </ul>
---

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「電源調達部」を中心に未利用エネルギー等の活用として、ゴミ発電の調達等を積極的に進めて参ります。</li> </ul> <p>■ その他の温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「販売計画部」を中心にお客さまの省エネルギー活動を積極的に支援して参ります。</li> </ul>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	2014年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・弊社は今年度4月1日より事業開始したところであり、今年度の計画は未定のため、排出係数は代替値としております。</p> <p>・未利用エネルギー等の活用として、ゴミ発電等の調達により、本年度同等レベルを維持できるよう努力します。</p>
---

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	— —	—	—	—	—	—

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・PPS事業用の自社等発電所はございません。  
 ・再生可能エネルギーの調達について、積極的に努力して参ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等の調達について、積極的に努力して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さまに、電気使用量のお知らせサービスを実施予定であり、お客さまの効率的な利用による省エネルギー、省CO2活動に貢献して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社は関西電力グループの一員として「関西電力グループ環境行動方針」に基づき、省エネや省CO2などに取り組んでおります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社グローバルエンジニアリング
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	福岡県古賀市谷山484-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家用発電設備販売、メンテナンス事業</li> <li>・デマンドレスポンス アグリゲーター事業 東京電力エリア、関西電力エリア、九州電力エリアにて実施</li> <li>・エネルギーマネジメントサービス BEMSアグリゲーター、エネルギーマネジメント事業者として登録</li> <li>・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業</li> <li>・発電事業 新電力事業実施のために、九州地域に石油火力発電所(約1,000kW)を今年度第1四半期を目途に運開予定。 他社から再生可能エネルギーを利用した発電所からの電気の調達予定。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5785-1326
		ファクシミリ番号	03-5785-1327
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5785-1326
		ファクシミリ番号	03-5785-1327
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針  
 風力発電所、太陽光発電所等の建設検討を推進していきます。  
 新電力事業において再生可能エネルギーによる発電所からの電力の調達を推進しております。

・その他の温暖化対策に関する取り組み方針  
 エネルギーマネジメントシステムの導入を推進しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業等に係る推進体制  
 再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討しております。  
 発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っております。

・その他の温暖化対策に係る推進体制  
 お客様への省エネアドバイスを積極的に行えるように、社内の情報共有を行える体制を取っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	5kg-CO <sub>2</sub> /kWh程度	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO<sub>2</sub>排出係数の低い火力発電所から調達を行い、排出係数の削減を実現していく。  
 ・再生可能エネルギーを利用した発電所から積極的に調達を行っていくことにより、排出係数の削減を実現していく。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (6,000)	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーを利用した他社の発電所(水力発電所・バイオマス発電所等)から調達を行っていく。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等による発電所からの電源調達の計画は今のところ計画なし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・日常点検をとおして、燃料消費量等の把握に努めることにより早期に異常を発見し対応を行います。
- ・なるべく燃費の高い負荷率で運転できるように、電源調達を合わせて運用を行います。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エネルギーの見える化を推進するために、お客様毎にインターネットを通じてエネルギー使用量の閲覧する事を可能とするシステムを今年度中に開発します。
- ・積極的に省エネ・CO2削減にかかわる情報を提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・お客様の省エネ・CO2削減などの課題を解決するため、エネルギーマネジメントシステムなど総合的な提案を実施していきます。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役 大橋 乃介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・発電事業 関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス)</li> <li>・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭)</li> <li>・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.summit-energy.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
 ・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボニュートラル比率を高める取組を推進しております。また、新たなバイオマス発電所の開発にも力を入れております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
 ・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO2の大幅削減に寄与しております。

・その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
 ・関係会社の発電事業所毎に取組を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
 ・弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.460	0.600	0.600
前年度の計画における目標値	0.391	0.600	0.600

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2014年度以降においても、引き続きグループ発電所の稼働率を可能な限り上げて電気安定供給に腐心すると共に、ゴミ処理発電所・廃棄物処理発電所・小水力発電所からの受電を積極的に行い、更なる再生可能エネルギー発電促進に努める所存であります。

一方で、原子力発電所が全基停止状態となった場合に電力会社・JEPX排出係数が大幅に悪化する可能性があることから、今後の排出係数見込値については一旦全国全電源平均レベルの値を設定させて頂いております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	36,947 (58,417)	43.04%	36,000	20.00%	23,133	18.33%
前年度の計画における目標値	31,569 (38,258)	50.28%	23,133	18.33%	23,133	18.33%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・グループ会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーで発電された電気の調達。  
 ・新たなバイオマス発電所の開発と、当該発電所からの電気の調達。  
 ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,008	11.84%	14,000	11.00%	14,000	11.00%
前年度の計画における目標値	10,407	9.19%	1,224	1.02%	1,224	1.02%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・グループ会社のサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、未利用エネルギー等で発電された電気の購入。  
 ・その他の対象電源からの電気の購入を増やして環境価値の確保。  
 ・新たなバイオマス発電所の開発と、当該発電所からの電気の調達。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・サミット美浜パワー:発電設備のDSSを採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。また、更なる総合効率の向上に向け、発電設備の増設検討も実施しております。

・サミット明星パワー:木屑の収集量の増大及びPKS(椰子殻)の活用など、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取り組み、ロスの減少に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。

・サミット小名浜エスパワー:東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、東日本の需給が逼迫している電力状況に応じて、定格出力に近い運転を目指した運用を行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

・一部需要家に対して電気の見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス)の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。

・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。

・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 杉森 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より当社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。 また将来の事業拡大に向け、製油所の自家発電設備の有効利用も検討しています。</p> <p>■その他 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。 ※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電気事業部 電気業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1328
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	広報部 広報グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-5046
		ファクシミリ番号	03-3276-1290
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係わる取組み方針

- ・高効率、環境負荷の低い火力発電所の建設。  
例：川崎天然ガス発電所(天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電)
- ・再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)の建設、電力調達。  
例：扇島風力発電所、柿の沢水力発電所、川崎バイオマス発電所

■その他の温暖化対策に係わる取組み方針

- ・JXグループ行動指針の一つとして「地球環境との調和」を掲げ、グループ環境方針、中期環境経営計画を定めています。
- ・PPS事業では需要家に対してインターネットを通じて電力需要負荷データを提供するなど、省エネルギーに向けた取組みを実施しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

電気事業部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO<sub>2</sub>排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

JXホールディングス社長の諮問機関として「JXグループ環境委員会」を設置しており、中期環境経営計画の進捗管理等を担っています。  
またJXグループ各社ではISO14001認証の取得を積極的に進め、製油所、精錬所等主要事業所において既に取得済みとなっています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	2010年度以下	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.460	2010年度以下	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2009年度以降は天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電1,2号機(出力合計80万kW)が通年稼働すること、併せて、川崎バイオマス発電所等の再生可能エネルギー発電所からの電力引取りを増加させ、東京都環境計画書制度におけるCO<sub>2</sub>排出係数は0.500kg-CO<sub>2</sub>/kWh未満程度で推移する見込みです。  
… 環境省が発表する温対法におけるCO<sub>2</sub>排出係数とは別

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	12,000 (90,000)	1.00%	15,000	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	12,000 (90,000)	1.00%	15,000	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2010年度よりJXグループのJX日鉱日石金属株式会社が所有する柿の沢水力発電所(定格4,800kW)から電力調達開始しています。  
 ・上表( )内、すべての再生可能エネルギーによる供給電力量に、卸売用電源である川崎バイオマス発電所からの調達電力を加算しています。(主燃料:木質チップ、定格出力:33,000kW、2011年1月運開)

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	22,000	2.00%	22,000	2.00%	2015年以上	2015年以上
前年度の計画における目標値	22,000	2.00%	22,000	2.00%	2015年以上	2015年以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達しています。また、廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効活用しています。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2009年度以降は天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電設備である川崎天然ガス発電所が通年稼働しています。  
■特定規模電気事業専業発電所の熱効率  
2013年度実績 50%(川崎天然ガス発電)  
今後の目標 同程度の熱効率を維持

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家に対してCO2排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。  
・希望する需要家に対してはインターネットを通じ、現在の消費電力を把握できるシステムの提供をおこなっています。  
・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電源の供給とガスコジェネレーションなどの分散電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案していきます。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。  
・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し、助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。  
・2010年7月23日に、イエティプーロフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のJIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、CO2換算で約300万トンの排出権が発行される見込みです。  
・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。  
・2012年6月より当社社宅として使用している汐見台アパートにて新型エネファーム、太陽光発電、蓄電池等の設置を行い、集合住宅における自立・分散型エネルギーシステムの実証を開始しています。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	シナネン株式会社 代表取締役社長 崎村 忠士
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸一丁目4番22号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	シナネン株式会社は2013年2月よりオフィスビルや工場、倉庫等の電力自由化対象の需要家へ、電力小売事業を行っております。  省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。 ・建物、室内環境設備を加えた総合省エネ診断で運用改善提案 ・最適なエネルギー調達改善提案 ・機器入替え等による、設備改善提案

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7145
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7145
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

発電事業に関する取組み方針

東京電力管内において、バイオマス発電所建設の計画を行っております。  
太陽光発電所を増やし、CO2排出係数を抑制します。

その他取組み方針

お客様の省エネ要望にお応えするために、改善に役立つような情報提供を行うように推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業に関する推進体制

太陽光発電及びバイオマス発電などの発電設備開発を進めています。

その他の推進体制

社内において、BEMSを設置し省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでいます。  
また、お客様への省エネ推進活動としてEMS設置及び運用改善提案、設備改善提案を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値			
前年度の計画における目標値			

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値						
前年度の計画における目標値						

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:		年度
----------	--	----

(目標設定に係る措置の考え方)

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値						
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度:		年度
----------	--	----

(目標設定に係る措置の考え方)

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在、未実施です。  
今後、お客様の省エネ要望に役立つような使用電力の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

使用電力削減提案を行っております。

運用改善について  
照明や空調の使用方法、事務機器利用方法のルール化 等

設備改善について  
照明や空調、給湯機器、コジェネ等の設備改善提案

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社 G-Power 代表取締役 近藤悠平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社G-Power(ジーパワー)は、CO2フリーの電力供給に特化した新電力です。</p> <p>当社では、お客様の環境意識の高まる中において環境価値の高い電力を広く社会に供給していくことを目標に設立されました。</p> <p>◇電力調達 また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進しています。</p> <p>◇電力小売事業 環境意識の高いお客様の要請にもとづき小売営業を展開しております。</p>

### (3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	株F-Power 営業チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8672
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	株F-Power 管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 G-Power	
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7	
		閲覧可能時間	10:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」  
 清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。  
 親会社(F-Power)の所有するガス焚きの発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。  
 「その他の温暖化対策に係る取組方針」  
 CO2フリーの電気の供給を通して広く社会に環境価値等をアピールしてまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」  
 再生可能エネルギーに由来する発電所からの電力調達比率を引き上げてまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」  
 今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所からの調達 ②需要家様への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達拡大 などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.300	0.200	0.100

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今年度は調達全体における自治体所有の水力発電所からの調達比率が大きくなる為、かなりCO2排出量が低くなるとの見通しを持っている。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(2,000)	0.00%	1	20.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	(2,000)	0.00%	1	20.00%	拡大に努める	拡大に努める

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

東京電力管内を中心とした清掃工場からの調達を拡大する。また広く業界より情報を収集しながら、再生可能エネルギーの安定的な調達に引き続き努めていく。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5	0.25%	10	0.50%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	5	0.25%	10	0.50%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場等からの電力調達をいっそう拡大し、未利用エネルギーの調達に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

関連会社の発電所ではメンテナンスの実施、気温対比効率などのデータの収集、シミュレーションの実施などを励行し効率的な運用を行います。また事故や効率低下に対するリスク管理に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

CO2フリーの電気を拡大する営業努力を継続し、再生可能エネルギーを由来とする電源調達をすすめ、CO2排出低減に係る方針をアピールしてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用促進、地球環境の温暖化防止に役立つ新規事業の立ち上げなどに取り組んでまいります。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役会長 グループCEO 香藤 繁常
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒135-8074 東京都港区台場二丁目3番2号

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年度より、昭和四日市石油(株)四日市製油所から調達した電力等を基に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。</li> <li>・2010年度からは、当社が出資する(株)扇島パワーの運営する扇島パワーステーション(横浜市)の営業運転開始に合わせ、東京電力管内でも電力小売事業を開始しました。</li> </ul> <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扇島パワーステーションは天然ガスを燃料とし、最高効率約58%の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、環境にやさしい電力を供給しております。</li> <li>・自社遊休地等と100%子会社であるソーラーフロンティア(株)の次世代型CIS太陽電池を活用して、メガソーラー発電所の開発を行っております。</li> <li>・メガソーラー発電所の発電電気については、各エリアの一般電気事業者に対して「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に則り、売電しています。</li> <li>・2011年夏以降、当社系列ガソリンスタンドへの太陽光発電の設置も拡大しております。</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp

# 第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針  
 ・当社は、2010年4月より関東地域で特定規模電気事業を開始しました。天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電を採用した扇島パワーステーションからの調達により、CO2排出係数の低いLNG発電比率を高めます。また、同発電所の効率的な運転に努め、CO2削減に努めます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針(当社中期経営ビジョン「EPOCH2010(2010年度～2014年度)」より)  
 ・太陽電池事業について、中期経営ビジョン期間中に生産能力をギガワット級に拡大し、グローバルシェア10%の獲得を目指します。この事業規模拡大へ向けて、量産技術と変換効率の向上を通じたコストの低減、人材の確保、安定的な販路の確保を実施します。  
 ・低炭素社会の実現を目指した社会や顧客のニーズに応えるべく、燃料電池、バイオ燃料、電気自動車関連、GTL 燃料などの次世代エネルギーの技術開発に取り組んでまいります。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制  
 ・電力の調達から販売までを一括して行う電力事業部が、CO2排出係数や排出量も把握し、電力小売事業を推進しています。また、電源の建設計画、運転の効率化、CO2排出量の削減など、事業を総合的に検討し推進しています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制  
 ・会社全体の横断的組織として環境安全部を設置し、CO2排出量の取りまとめ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの奨励等、地球温暖化対策等の計画・推進を行っています。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.377	2014年度と同水準	2014年度と同水準
前年度の計画における目標値	0.367	2010年度と同水準	2010年度と同水準

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 現状の燃料価格を前提に、天然ガス火力発電の扇島パワーステーションからの電力調達量と発電効率を踏まえて十分実現可能な目標を定めています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	47,500	4.03%	190,000	7.21%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■再生可能エネルギーによる発電事業については、2015年度に再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用したバイオマス発電(発電規模:49kw)の導入を予定しております。但し、出力が安定しない為、当面は小売り向けには使用致しません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■未利用エネルギー等による発電計画は現状ありませんが、以下ご参考まで記します。  
 ・中部地区における特定規模電気事業の電源である昭和四日市石油(株)四日市製油所では、石油精製過程で発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。  
 ・東亜石油(株)水江工場(ジェネックス水江)では、石油精製過程で発生する残渣油や副生ガスを燃料とするIPP発電事業を行っております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■扇島パワー3号機を2015年度運開を目指し建設しております。1・2号機同様、最高効率約58%の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電となります。また、既存の発電設備に関しては、経年劣化による効率低下を回復させるため、定期的なメンテナンスを実施しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行います。  
■平均使用電力データ送信システムを築き、要望のある需要家へデータの提供を行い、とりわけピーク期の節電への協力を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■当社グループ製油所:1990年以降大規模な設備投資を行い、製品の軽質化や硫黄やベンゼン等の環境負荷の低減に取り組んでいます。2013年は1990年比19%改善(エネルギー消費原単位)を達成し今年も更なる改善に努めています。  
■輸送部門:CO2削減に取り組んでいます。陸上では、昼間の混雑を避けた夜間配送や24KL大型ローリーによる配送回数減で燃費を改善しています。海上でも、船の大型化で輸送回数を減らし、計画の最適化で距離の短縮に努めています。  
■オフィス:「1人1日、1.5kgCO2削減」を目標にエコ活動「ECO TRY 21」を行っています。室温・照明管理、クールビズ、ゴミの分別回収、両面印刷やペーパーレス会議による紙削減を皆が実践しています。  
■当社は、2007年から財団法人オイスカ主催の「富士山の森づくり」に参画しています。当プロジェクトは、鹿による食害や病害虫被害があった山梨県鳴沢村の県有林を、企業との協働で植栽し再生させるものです。当社分2haの植栽を完了し、毎年下草を刈り苗木の育成管理しています。  
■「アニュアルレポート」と「サステイナビリティ・レポート」を統合した「コーポレートレポート」を2012年度より毎年発行しています。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定規模電気事業 弊社は、工場やオフィス、商業施設といった電力自由化対象事業所への電力小売を実施しております。主な供給力として、他社発電所(工場等の自家用発電設備の余剰等)・卸電力取引所などから電力の調達を行っております。</li> <li>・発電事業 特定規模電気事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション事業部 電力ビジネス部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nssmc.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連 絡 先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株)	
		所在地:	東京都品川区大崎1-5-1	
		閲覧可能時間	10:00～16:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針  
 特定規模電気事業者(新電力)の温暖化対策として進めてきた自主行動計画の方針を踏まえ、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
 新日鉄住金グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定し、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。

「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献

- ・事業活動の全段階における環境負荷低減
- ・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組

また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO<sub>2</sub>分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
 電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション事業部」がその役を担っており、自社等の発電所での発電効率向上や、CO<sub>2</sub>排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制  
 需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供・温暖化対策に向けた働きかけ(夏季省エネルギーの呼びかけなど)を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減
前年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼働状況を踏まえ、目標を設定しております。

・長期的には再生可能エネルギー電力の調達、バイオマス燃料の混焼等、再生可能エネルギー電力の活用を計画しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (5,000)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	1,733 (2,500)	0.25%	1,733	0.25%	極力導入	極力導入

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループが運営を委託されている廃棄物処理施設からの余剰電力の活用などをはじめ、風力・バイオマス・太陽光等新エネ電力の発電からの電力供給による目標達成を目指します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	0.33%	3,000	0.39%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	2,500	0.25%	2,500	0.25%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて計画・運用中のごみ処理施設からの余剰電力の活用等、廃棄物発電等からの電力供給による目標達成を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電設備の平均稼働出力を向上させることで機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすなど所内動力の抑制・送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組みます。  
・発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを需要家向けに設定しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・問い合わせに応じ、需要家の使用電力量の状況等の情報提示を行う他、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費電力量の情報提供を行うなど、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・特定規模電気事業者(新電力)の温暖化対策について、弊社も当該自主行動計画に参加し、温暖化対策への取り組みを進めて参りました。引き続き、温暖化対策の動向を踏まえ、取り組みを検討いたします。  
・新日鉄住金グループとして、は製鉄所やオフィスでの一層の省エネ努力に加え、製鉄所の発電設備を活用した電力会社への電力供給や、従業員に対する家庭での環境家計簿を利用した省エネの呼びかけ等を行い、当面のエネルギー需給対策に貢献してまいります。また、技術開発を加速することで、3つのエコ  
・エコプロセス(環境に配慮した鉄の製造工程)  
・エコプロダクツ®(環境に優しい鉄鋼製品)  
・エコソリューション(省エネ・環境問題を解決する提案)  
を推進し、我が国のエネルギー問題や、地球温暖化問題に貢献していく考えです。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	総合エネルギー株式会社 代表取締役社長 佐竹 右次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区赤坂二丁目14番32号

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	(特定規模電気事業) 2014年度より、東京エリアにおいて特定規模電気事業を開始し、店舗、オフィスビル、工場等への供給を行っております。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画室 新規事業開発グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-3568-5910
		ファクシミリ番号	03-3568-5877
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画室 新規事業開発グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-3568-5910
		ファクシミリ番号	03-3568-5877
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所: 総合エネルギー株式会社 経営企画室
			所在地: 東京都港区赤坂二丁目14番32号
			閲覧可能時間 9:00~17:30
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/>	その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電源の調達においては、排出係数を考慮しながら選定してまいります。</li> <li>将来的には、再生可能エネルギーや自治体清掃工場の余剰電力等の活用などを検討してまいります。</li> </ul> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>J-クレジット等の活用を検討してまいります。</li> </ul>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営企画室 新規事業開発グループにて対応してまいります。</li> </ul> <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策推進法や省エネ法等への対応を、経営企画室で取りまとめております。</li> </ul>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	2015年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.540	前年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>排出係数の削減につながるよう調達先電源の選定を行ってまいります。</li> <li>J-クレジット等の積極的な活用を検討してまいります。</li> </ul>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	50	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	- (0)	-	-	-	-	-

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に、外部からの再生可能エネルギーの調達を検討してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	20	0.40%	前年以上	前年以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS制度義務量を達成してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・とくに検討事項はありませんが、適宜情報収集に努めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要者に対し、電力の使用状況を確認できるWebサービスを用意し、働きかけてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・省エネ法上の特定荷主として、自社の貨物の輸送に係るエネルギー使用の合理化に取り組んでおります。  
・自社ガソリンスタンドへの太陽光発電設備・LED照明を導入し、省エネ活動に取り組んでおります。